

有価証券報告書の訂正報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新ダイワ工業株式会社

(349169)

目 次

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	2
第2 【事業の状況】	2
4 【事業等のリスク】	2
6 【研究開発活動】	4
第3 【設備の状況】	5
2 【主要な設備の状況】	5

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年5月15日
【事業年度】	第45期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	新ダイワ工業株式会社
【英訳名】	Shindaiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅本 泰
【本店の所在の場所】	広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
【電話番号】	082(849)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 尾和茂治
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
【電話番号】	082(849)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 尾和茂治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月23日に提出いたしました第45期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

6 研究開発活動

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものである。

(訂正前)

当社グループは、製品の開発及び生産を広島県内で行ない全世界に販売しております。このため、為替レートの変動(特に米ドル)は当社グループの業績に影響をおよぼし、また、広島県に大規模な災害があった場合は、生産能力が著しく低下する可能性があります。

当社グループの販売は、競合他社と価格競争にさらされており、建設・土木・鉄工用機械は景気の動向(特に日本)に影響を受け、農・林業用機械は製品を販売している様々な地域の気象現象及び農業政策に影響を受けております。

また、当社グループの製品の多くはガソリン及びディーゼルエンジンを搭載しており、事業展開する各国において排出ガスの規制を受け、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの販売が制限される可能性があります。

(訂正後)

経済環境

当社グループは、農・林業用機械および建設・土木・鉄工用機械を主力製品としてグローバル展開しており、日本及び海外各国の農業政策や公共投資、民間設備投資動向、その他の需給動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合

当社グループの事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件等で他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

市場リスク

当社グループの売上の約半分は米ドル建てによるものであり、為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などによっても、業績に影響が及ぶ可能性があります。

原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、商品市況の高騰などの要因により供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループの製品の多くはガソリンおよびディーゼルエンジンを搭載しているため、当社グループでは各国の排ガス規制などの環境規制に対しては前倒しで対応するよう努めておりますが、新たな規制等が課される場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万々に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品の設計・製造過程および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

コンプライアンス

当社グループでは、リスク管理体制の徹底、コンプライアンス委員会、経営企画室及び内部監査室の設置、コンプライアンス責任者の配置等により、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備を通じて、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分、訴訟、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、近時では国内の景気回復を背景に新卒、中途採用の競争が激化しており、当社グループの人材獲得が計画通りに進まなかった場合には、将来の成長に影響が及び、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

気象・自然災害

当社グループの主力製品である農・林業用機械の販売動向は、販売地域の気象条件によって変化するため、天候不順により当社グループの機械の販売が低迷した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点は広島県北広島町に集中しているため、自然災害などにより当該施設が被害を受けたり、交通が遮断される等の場合には、当社グループの生産活動が停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

6 【研究開発活動】

(訂正前)

当社グループは、「CS(顧客満足)追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任(PL)法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は、11億11百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

農・林業用機械

エンジン始動を容易にしたエンジンカッター3機種および、世界初の混合燃料使用4ストロークエンジン(C4エンジン)を搭載したヘッジトリマーの開発を行ないました。また、海外向けに2ストローク大型刈払機2機種およびC4エンジン搭載刈払機2機種の開発を行ないました。

一方、全米に適用されている二次排気ガス規制への対応と一昨年から始まった欧州の排気ガス規制についても対応を進めました。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費用は、5億76百万円となりました。

建設・土木・鉄工用機械

業界初の溶接使用率100%を実現した防音タイプのディーゼルエンジン溶接機の開発を行ないました。また、従来機より更に騒音を低減したディーゼル発電機およびディーゼル発電機搭載バルーン投光機2機種の開発を行ないました。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費用は、5億35百万円となりました。

(訂正後)

当社グループは、「CS(顧客満足)追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任(PL)法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は、11億11百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

農・林業用機械

エンジン始動を容易にしたエンジンカッター3機種および、世界初の混合燃料使用4ストロークエンジン(C4エンジン)を搭載したヘッジトリマーの開発を行ないました。また、海外向けに2ストローク大型刈払機2機種およびC4エンジン搭載刈払機2機種の開発を行ないました。

一方、全米に適用されている二次排気ガス規制への対応と一昨年から始まった欧州の排気ガス規制についても対応を進めました。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費用は、5億76百万円となりました。

建設・土木・鉄工用機械

業界初の溶接使用率100%を実現した防音タイプのディーゼルエンジン溶接機の開発を行ないました。また、従来機より更に騒音を低減したディーゼル発電機およびディーゼル発電機搭載バルーン投光機2機種の開発を行ないました。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費用は、5億35百万円となりました。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)		本社 製品開発 販売業務	494,107	6,802	463,677 (4,366)	25,371	989,957	173
千代田事業所 (広島県山県郡北広島町)		生産設備	1,139,454	210,727	426,391 (118,292)	107,970	1,884,542	182
新ダイワ物流センター (広島県安芸高田市)		物流業務	86,041	2,462	170,373 (19,044)	309	259,185	
福岡営業所 (福岡市博多区)		販売業務	27,262		128,937 (1,387)	35	156,234	6
大阪営業所 (大阪市浪速区)		販売業務	29,155		13,775 (255)	15	40,347	15
名古屋営業所 (名古屋市中川区)		販売業務	24,503		22,884 (413)	832	48,218	7
東京営業所 (東京都江戸川区)		販売業務	46,555	6	34,320 (414)	512	81,393	9
さいたま営業所 (さいたま市北区)		販売業務	34,677	1,074	208,773 (1,273)	864	245,389	12
札幌営業所 (札幌市東区)		販売業務	4,775		51,500 (661)	25	56,300	7

(注) 略

(訂正後)

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)		本社 製品開発 販売業務	494,107	6,802	463,677 (4,366)	25,371	989,957	173
千代田事業所 (広島県山県郡北広島町)		生産設備	1,139,454	210,727	426,391 (118,292)	107,970	1,884,542	182
新ダイワ物流センター (広島県安芸高田市)		物流業務	86,041	2,462	170,373 (19,044)	309	259,185	
福岡営業所 (福岡市博多区)		販売業務	27,262		128,937 (1,387)	35	156,234	6
大阪営業所 (大阪市浪速区)		販売業務	26,557		13,775 (255)	15	40,347	15
名古屋営業所 (名古屋市中川区)		販売業務	24,503		22,884 (413)	832	48,218	7
東京営業所 (東京都江戸川区)		販売業務	46,555	6	34,320 (414)	512	81,393	9
さいたま営業所 (さいたま市北区)		販売業務	34,677	1,074	208,773 (1,273)	864	245,389	12
札幌営業所 (札幌市東区)		販売業務	4,775		51,500 (661)	25	56,300	7

(注) 略